闘う弁護士・西村國彦の

ゴルフ文化産業論 24

1 実定法主義と新自由主義の破綻

この連載が始まってからあっという間の2年間、毎月資料や今まで読んでいなかった本を読みながら、つたないゴルフ界での経験に基づいてたどり着いた地平が、実定法主義と自然法主義の対立だった。

この対立は、合法的なら何をやってもいいとよく居直っていたゴールドマンサックス(以下ゴールドマンという)を先頭にした、強欲資本主義集団に代表される「実定法主義」と、自然中心の人道主義(ヒューマニズム)を重視する「自然法主義」(広くは、ギリシャ神話以来の、自然から何らかの行動や判断の基準を導き出そうとする考え方)の対立として理解されていた。

しかし、中国から始まったコロナ・パンデミックは、実定法主義に基礎を置く新自由主義のスローガンというべきグローバリズムにより、世界のすみずみまで広まった。まるで大航海時代、疫病の抗体をもった欧州人たちが物産を求めて世界中に植民地をつくり、免疫のない植民地の住民たちを全滅させたのと似たことが、コロナウイルスによって、アマゾンの奥地やアフリカの発展途上国で起きているのだ。

そんな状況で、「今だけカネだけ自分だけ」しか考えないことを奨励しているかのような実定法主義、新自由主義は全く説得力を失ってしまった。

やはり、世界の人たちを乗せた宇宙船地球号は、有史以来人間たちが知恵(叡智)を振り絞って考え出した自然法思想と民主主義のもと、巡航しなければいけない時が来たのである。

今や、人類全体の共存より自分たちの利益を優先して宇宙船操縦席を独占するようなごく一部の強欲資本主義者たちのわがままを、制限しなければならない時が来た。

2 コロナ対策の必要性と危険性

今のところ、世界の国々のコロナ対策は、各国の取る政策によってさまざまだ。全体主義的で一律・厳格な中国から、市民の自由を拘束しない最も自由主義的なスウェーデンまで、それぞれ個性がある。

日本は死者も検査数も非常に少ない希有な事例だが、安倍首相の優柔不断でメッセージのない自粛要請中心の指導力が弱い施策が結果的にどうなるのか、世界が注目している。検査の不徹底や硬直的な医療体制への不信が渦巻いている。

情報では、いまのところ世界的に国家の指導力により成功を導いたのは台湾と韓国のようだ。どちらも中国と近く常に国家としての危機感を国民が持っている国。

イタリアやスペインでは、アイスランドと反対にIMFやアメリカの意向を真に受け、財政健全化と称してリーマンショック後に医療関係予算を大幅に削減したことが、異常な死者の増加を生んだ。アメリカではそもそも経済的に医療機関に行けない貧困層が多いため、死者数がふくれあがっている。

注目すべきは、ここでもアイスランドだ。官民協力で検査を徹底。人口あたりの感染者数は世界でずば抜けて多いが、死亡者が極端に少ない。陽性者は半分が無症状であることを突き止め、都市閉鎖を免れたという(2020年4月28日/日経新聞)。

アイスランドの奇跡(その8)

3 日本における自然法主義と実定法主義の対立解消事例

リーマンショックを生き延びたゴールドマンは、世界中のサブ・プライム問題で傷ついた国家や企業を救済すると称して食い物にしてきたという。アイスランドもターゲットのひとつだっただろう。

しかもゴールドマンは、一度撤退したはずの日本のゴルフ場に、リーマンショック後また進出しようとして、太平洋クラブの再建に名乗りを上げていた。

考えてみれば、あの太平洋クラブを巡る会員たちとゴールドマン・アコーディア連合の闘いは、自然法主義と実定法主義の闘いだったのではないか。

電話作戦で集まった素人衆たちが、素手と竹槍で、ミサイルをぶち込んでくるようなゴールドマンと闘うなんて、勝てっこないよ、とみんな思うだろう。ゴールドマンたちは民事再生法に則って合法的にやっていることを強調。

会社更生法適用後、東急系ファンドの持っていた根抵当権付き債権の買い取り競争時にも、臆面もなくゴールドマンは、会員などはどうでもいいこと、合法的に儲かれば何でもするとほざいていたという。債権の売り手の東急グループもそんな外資に加担したら大変とばかり、マルハンに売却して会員保護をせざるを得なかった経緯があると聞いた。

でも、リーマンショックから回復した経済のもとでは、ファンドならそれはしょうがないことだくらいの感覚が、物わかりのよすぎるお人好しの日本人たちにあったと思う。

4 自然法主義の優位性は証明された

でも今は完全に違う。そんな連中に任せていたら、世界中の自然は破壊され、疫病は定期的に人間社会を襲ってくることが明白だ。そして、彼らを生きながらえさせれば、また自然破壊と疫病蔓延での金儲けで彼らの富を拡大させるだけではないか。彼らのよって立つ実定法主義と新自由主義を根絶しないと、地球はもう保たないことが証明されたのだ。

日本のゴルフ場も、一時、農薬問題等でゴルフ場亡国論の非難を浴びた。次回以降、コロナ以降の新時代のゴルフ業界を考えてみたい。

ブライアン・モーガン撮影のマクリハニッシュの虹

ウイルスとの共生

コロナ・ロックダウンと自粛で、世界中の大気汚染が解消しているという。「人間中心主義」を見直す立場の英国哲学者ティモシー・モートンは、この時期、「ウイルスに感謝」という刺激的な投稿をして、人間とウイルスの共生を訴えている。

日本では、このような哲学的発言は展開されず、営業自粛しないパチンコ店混雑と一緒にゴルフ練習場打席やゴルフ場の駐車場の混雑映像が、非難がましくTV放映されている。

なかには、町会ぐるみで「自粛警察」まで組織され、無観客でライブ配信を行っているライブハウスを攻撃する人たちも出てくる始末。また、自粛を求めるより、ロックダウンで違反者に罰則を、という声すら聞こえる。

確かに、ITを駆使して早期に感染を封じ込めたかに思える国はあるようだが、それは個人の自由を大きく犠牲にしたことを忘れてはいけない。

西村國彦(にしむら・くにひこ)
お酒は飲めないしカラオケも駄目の営業下手の弁護士。そんな男が40歳を迎える年、ゴルフを始めたことから人生も性格も激変。ゴルフ大好き仲間を求めるオデッセイになって、世界を放浪。ゴルフエッセイも書く傍ら、法的に弱いゴルフ場会員たちの権利を守るため、「新理論」を構築。ハゲタカ外資にも正面から闘いを挑み、撃破。最近、ジャズの世界も覗いている。日本ゴルフジャーナリスト協会理事。

目次

その1 日本人が諦めていること
その2 鍋とフライパン革命の意味
その3 近未来の組織問題は世界の課題
その4 今なぜ「美意識」が必要なのか?
その5 サイエンス重視から哲学・アート重視への変更理由①②
その6 サイエンス重視から哲学・アート重視への変更理由③
その7 実定法主義と自然法主義
その8 実定法主義と新自由主義の破綻